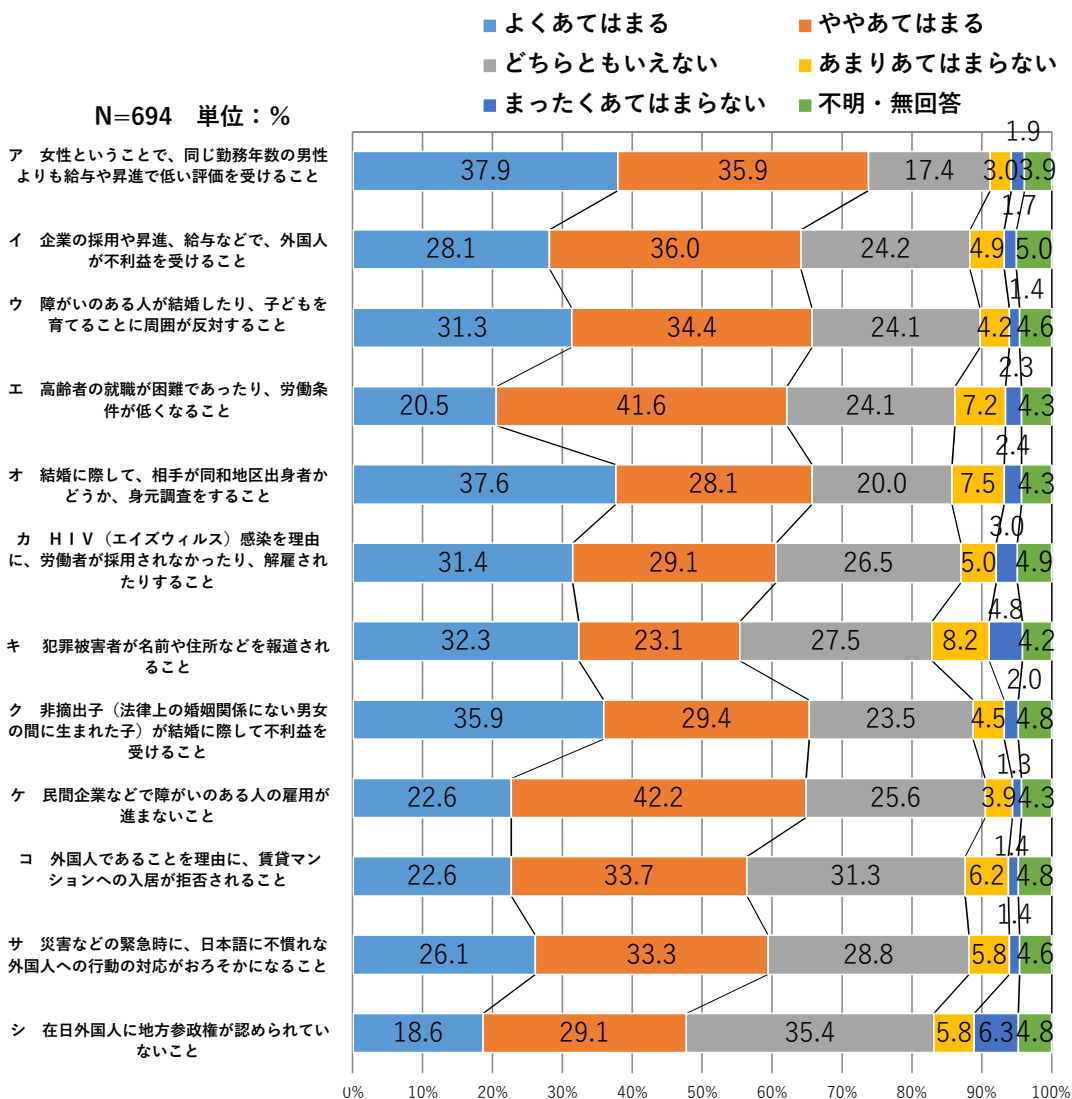


## 2 人権侵害に該当する事象

問2 あなたは、次のようなことは人権侵害にあてはまると思いませんか。

(それぞれ1つだけに○)

[図2-1 人権侵害に該当する事象]



様々な行為や事象、状態などについて、それが人権侵害にあてはまるかを問う問2では、「よくあてはまる」という回答の割合が高いのは、「ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること」「オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること」「ク 非嫡出子が結婚に際して不利益を受けること」で、いずれも35%を超えている。

一方、「よくあてはまる」の割合が低いのは、「エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること」「ケ 民間企業などで障がいのある人の雇用が進まないこと」「コ

外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること」「シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと」で、いずれも 23%を下回っている。特に「よくあてはまる」の割合が 18.6%と、最も低くなっている「シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと」では、「どちらともいえない」が 35.4%あり、在日外国人の参政権問題に関して回答者自身が持っている情報が少ないために判断を保留した人が多かった。

[表2-1 人権侵害に該当する事象（性・年齢別）①]

ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な ち い ら と も い	ま あ ら ま ら な い あ て は	は ま つ た く な い あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	263 37.9	249 35.9	121 17.4	21 3.0	13 1.9	27 3.9
性別	男性	291 100.0	96 33.0	105 36.1	65 22.3	13 4.5	4 1.4	8 2.7
	女性	379 100.0	161 42.5	138 36.4	52 13.7	8 2.1	6 1.6	14 3.7
年齢別	18-19歳	33 100.0	20 60.6	8 24.2	5 15.2	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	34 57.6	11 18.6	6 10.2	5 8.5	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	39 54.9	20 28.2	9 12.7	1 1.4	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	45 46.4	33 34.0	13 13.4	3 3.1	2 2.1	1 1.0
	50歳代	117 100.0	46 39.3	47 40.2	17 14.5	2 1.7	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	55 35.5	56 36.1	31 20.0	8 5.2	2 1.3	3 1.9
	70歳以上	182 100.0	44 24.2	78 42.9	41 22.5	4 2.2	2 1.1	13 7.1

イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な ち い ら と も い	ま あ ら ま ら な い あ て は	は ま つ た く な い あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	195 28.1	250 36.0	168 24.2	34 4.9	12 1.7	35 5.0
性別	男性	291 100.0	63 21.6	110 37.8	79 27.1	21 7.2	6 2.1	12 4.1
	女性	379 100.0	127 33.5	136 35.9	84 22.2	10 2.6	5 1.3	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	17 51.5	12 36.4	4 12.1	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	25 42.4	16 27.1	12 20.3	3 5.1	3 5.1	— —
	30歳代	71 100.0	29 40.8	26 36.6	13 18.3	1 1.4	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	33 34.0	31 32.0	18 18.6	9 9.3	4 4.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	34 29.1	48 41.0	30 25.6	— —	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	45 29.0	56 36.1	39 25.2	9 5.8	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	29 15.9	70 38.5	53 29.1	10 5.5	2 1.1	18 9.9

ウ 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対すること

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な ち い ら と も い	ま あ ら ま ら な い あ て は	は ま つ た く な い あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	217 31.3	239 34.4	167 24.1	29 4.2	10 1.4	32 4.6
性別	男性	291 100.0	93 32.0	91 31.3	78 26.8	15 5.2	4 1.4	10 3.4
	女性	379 100.0	122 32.2	139 36.7	85 22.4	12 3.2	5 1.3	16 4.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	15 45.5	13 39.4	4 12.1	1 3.0	— —	— —
	20歳代	59 100.0	24 40.7	12 20.3	14 23.7	3 5.1	5 8.5	1 1.7
	30歳代	71 100.0	28 39.4	24 33.8	17 23.9	1 1.4	— —	1 1.4
	40歳代	97 100.0	37 38.1	35 36.1	21 21.6	1 1.0	2 2.1	1 1.0
	50歳代	117 100.0	33 28.2	41 35.0	36 30.8	2 1.7	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	54 34.8	58 37.4	30 19.4	7 4.5	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	43 23.6	60 33.0	48 26.4	14 7.7	2 1.1	15 8.2

エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な ち い ら と も い	ま あ ら ま ら な い あ て は	は ま つ た く な い あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	142 20.5	289 41.6	167 24.1	50 7.2	16 2.3	30 4.3
性別	男性	291 100.0	72 24.7	115 39.5	62 21.3	28 9.6	6 2.1	8 2.7
	女性	379 100.0	69 18.2	164 43.3	100 26.4	20 5.3	9 2.4	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	7 21.2	12 36.4	8 24.2	6 18.2	— —	— —
	20歳代	59 100.0	13 22.0	24 40.7	12 20.3	6 10.2	4 6.8	— —
	30歳代	71 100.0	12 16.9	31 43.7	17 23.9	7 9.9	3 4.2	1 1.4
	40歳代	97 100.0	17 17.5	44 45.4	21 21.6	8 8.2	4 4.1	3 3.1
	50歳代	117 100.0	30 25.6	47 40.2	33 28.2	2 1.7	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	41 26.5	63 40.6	36 23.2	10 6.5	1 0.6	4 2.6
	70歳以上	182 100.0	32 17.6	73 40.1	46 25.3	13 7.1	5 2.7	13 7.1

[表2-1 人権侵害に該当する事象（性・年齢別）②]

オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な い ら と も い	ま あ ら な い あ て は	は ま つ た く あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	261 37.6	195 28.1	139 20.0	52 7.5	17 2.4	30 4.3
性別	男性	291 100.0	106 36.4	79 27.1	66 22.7	24 8.2	7 2.4	9 3.1
	女性	379 100.0	148 39.1	112 29.6	71 18.7	24 6.3	8 2.1	16 4.2
年齢別	18-19歳	33 100.0	14 42.4	11 33.3	7 21.2	— —	1 3.0	— —
	20歳代	59 100.0	29 49.2	9 15.3	18 30.5	1 1.7	2 3.4	— —
	30歳代	71 100.0	31 43.7	20 28.2	14 19.7	3 4.2	2 2.8	1 1.4
	40歳代	97 100.0	40 41.2	32 33.0	13 13.4	4 4.1	5 5.2	3 3.1
	50歳代	117 100.0	49 41.9	34 29.1	23 19.7	4 3.4	2 1.7	5 4.3
	60歳代	155 100.0	62 40.0	48 31.0	27 17.4	10 6.5	3 1.9	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	50 27.5	48 26.4	44 24.2	26 14.3	3 1.6	11 6.0

カ HIV（エイズウイルス）感染を理由に、労働者が採用されなかったり、解雇されたりすること

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な い ら と も い	ま あ ら な い あ て は	は ま つ た く あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	218 31.4	202 29.1	184 26.5	35 5.0	21 3.0	34 4.9
性別	男性	291 100.0	90 30.9	78 26.8	87 29.9	18 6.2	6 2.1	12 4.1
	女性	379 100.0	123 32.5	121 31.9	90 23.7	16 4.2	12 3.2	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	13 39.4	12 36.4	8 24.2	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	29 49.2	9 15.3	13 22.0	3 5.1	5 8.5	— —
	30歳代	71 100.0	30 42.3	18 25.4	16 22.5	3 4.2	3 4.2	1 1.4
	40歳代	97 100.0	36 37.1	33 34.0	17 17.5	4 4.1	5 5.2	2 2.1
	50歳代	117 100.0	32 27.4	38 32.5	38 32.5	3 2.6	2 1.7	4 3.4
	60歳代	155 100.0	49 31.6	53 34.2	40 25.8	7 4.5	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	41 22.5	49 26.9	54 29.7	15 8.2	6 3.3	17 9.3

キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な い ら と も い	ま あ ら な い あ て は	は ま つ た く あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	224 32.3	160 23.1	191 27.5	57 8.2	33 4.8	29 4.2
性別	男性	291 100.0	81 27.8	74 25.4	87 29.9	28 9.6	12 4.1	9 3.1
	女性	379 100.0	138 36.4	81 21.4	101 26.6	28 7.4	16 4.2	15 4.0
年齢別	18-19歳	33 100.0	15 45.5	3 9.1	13 39.4	2 6.1	— —	— —
	20歳代	59 100.0	25 42.4	13 22.0	11 18.6	5 8.5	5 8.5	— —
	30歳代	71 100.0	37 52.1	13 18.3	12 16.9	3 4.2	5 7.0	1 1.4
	40歳代	97 100.0	31 32.0	26 26.8	25 25.8	3 3.1	10 10.3	2 2.1
	50歳代	117 100.0	43 36.8	21 17.9	37 31.6	10 8.5	2 1.7	4 3.4
	60歳代	155 100.0	48 31.0	44 28.4	41 26.5	15 9.7	3 1.9	4 2.6
	70歳以上	182 100.0	39 21.4	42 23.1	59 32.4	21 11.5	8 4.4	13 7.1

ク 非嫡出子（法律上の婚姻関係のない男女の間に生まれた子）が結婚に際して不利益を受けること

(上段：人、下段：%)

		回 答 者 数	る よ く あ て は ま	る や あ て は ま	え ど な い ら と も い	ま あ ら な い あ て は	は ま つ た く あ て	不 明 ・ 無 回 答
総数		694 100.0	249 35.9	204 29.4	163 23.5	31 4.5	14 2.0	33 4.8
性別	男性	291 100.0	87 29.9	94 32.3	73 25.1	18 6.2	6 2.1	13 4.5
	女性	379 100.0	158 41.7	104 27.4	84 22.2	12 3.2	6 1.6	15 4.0
年齢別	18-19歳	33 100.0	20 60.6	5 15.2	8 24.2	— —	— —	— —
	20歳代	59 100.0	32 54.2	8 13.6	14 23.7	3 5.1	2 3.4	— —
	30歳代	71 100.0	34 47.9	21 29.6	12 16.9	2 2.8	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	40 41.2	32 33.0	17 17.5	3 3.1	3 3.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	47 40.2	35 29.9	29 24.8	2 1.7	— —	4 3.4
	60歳代	155 100.0	55 35.5	49 31.6	36 23.2	9 5.8	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	40 22.0	56 30.8	52 28.6	12 6.6	6 3.3	16 8.8

[表2-1 人権侵害に該当する事象(性・年齢別)③]

ケ 民間企業などで障がいがある人の雇用が進まないこと

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	えんちらともい	まあなりあては	はまつたないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	157 22.6	293 42.2	178 25.6	27 3.9	9 1.3	30 4.3
性別	男性	291 100.0	59 20.3	124 42.6	81 27.8	16 5.5	3 1.0	8 2.7
	女性	379 100.0	96 25.3	162 42.7	92 24.3	9 2.4	3 0.8	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	10 30.3	13 39.4	10 30.3	—	—	—
	20歳代	59 100.0	16 27.1	26 44.1	12 20.3	3 5.1	2 3.4	—
	30歳代	71 100.0	24 33.8	29 40.8	15 21.1	1 1.4	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	31 32.0	42 43.3	18 18.6	1 1.0	3 3.1	2 2.1
	50歳代	117 100.0	22 18.8	58 49.6	28 23.9	4 3.4	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	36 23.2	63 40.6	47 30.3	4 2.6	—	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	28 15.4	75 41.2	52 28.6	13 7.1	1 0.5	13 7.1

コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること

(上段：人、下段：%)

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	えんちらともい	まあなりあては	はまつたないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	157 22.6	234 33.7	217 31.3	43 6.2	10 1.4	33 4.8
性別	男性	291 100.0	62 21.3	89 30.6	99 34.0	27 9.3	3 1.0	11 3.8
	女性	379 100.0	91 24.0	139 36.7	113 29.8	14 3.7	5 1.3	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	20 60.6	5 15.2	7 21.2	1 3.0	—	—
	20歳代	59 100.0	25 42.4	14 23.7	14 23.7	4 6.8	2 3.4	—
	30歳代	71 100.0	22 31.0	30 42.3	16 22.5	1 1.4	1 1.4	1 1.4
	40歳代	97 100.0	26 26.8	32 33.0	32 33.0	4 4.1	1 1.0	2 2.1
	50歳代	117 100.0	18 15.4	47 40.2	43 36.8	3 2.6	2 1.7	4 3.4
	60歳代	155 100.0	36 23.2	52 33.5	49 31.6	12 7.7	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	30 16.5	56 30.8	58 31.9	18 9.9	4 2.2	16 8.8

サ 災害などの緊急時に、日本語に不慣れな外国人への行政の対応がおろそかになること

(上段：人、下段：%)

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	えんちらともい	まあなりあては	はまつたないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	181 26.1	231 33.3	200 28.8	40 5.8	10 1.4	32 4.6
性別	男性	291 100.0	69 23.7	94 32.3	95 32.6	19 6.5	4 1.4	10 3.4
	女性	379 100.0	109 28.8	131 34.6	98 25.9	20 5.3	4 1.1	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	14 42.4	7 21.2	9 27.3	2 6.1	1 3.0	—
	20歳代	59 100.0	21 35.6	15 25.4	16 27.1	4 6.8	3 5.1	—
	30歳代	71 100.0	25 35.2	24 33.8	16 22.5	3 4.2	2 2.8	1 1.4
	40歳代	97 100.0	30 30.9	35 36.1	22 22.7	7 7.2	1 1.0	2 2.1
	50歳代	117 100.0	28 23.9	41 35.0	41 35.0	2 1.7	1 0.9	4 3.4
	60歳代	155 100.0	40 25.8	57 36.8	46 29.7	6 3.9	1 0.6	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	37 20.3	57 31.3	54 29.7	16 8.8	3 1.6	15 8.2

シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと

(上段：人、下段：%)

		回答者数	よくあてはま	ややあてはま	えんちらともい	まあなりあては	はまつたないあて	不明・無回答
総数		694 100.0	129 18.6	202 29.1	246 35.4	40 5.8	44 6.3	33 4.8
性別	男性	291 100.0	48 16.5	79 27.1	106 36.4	20 6.9	27 9.3	11 3.8
	女性	379 100.0	77 20.3	118 31.1	133 35.1	19 5.0	15 4.0	17 4.5
年齢別	18-19歳	33 100.0	10 30.3	7 21.2	15 45.5	—	1 3.0	—
	20歳代	59 100.0	16 27.1	14 23.7	17 28.8	8 13.6	4 6.8	—
	30歳代	71 100.0	18 25.4	25 35.2	19 26.8	4 5.6	4 5.6	1 1.4
	40歳代	97 100.0	22 22.7	28 28.9	33 34.0	3 3.1	8 8.2	3 3.1
	50歳代	117 100.0	12 10.3	42 35.9	45 38.5	6 5.1	7 6.0	5 4.3
	60歳代	155 100.0	35 22.6	43 27.7	55 35.5	6 3.9	11 7.1	5 3.2
	70歳以上	182 100.0	28 15.4	47 25.8	69 37.9	13 7.1	11 6.0	14 7.7

性別で、「よくあてはまる」の割合が男性の方が高くなっているのは、「エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること」だけである。そして、「ア 女性ということで、同じ勤続年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること」「イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること」「キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること」「ク 非嫡出子が結婚に際して不利益を受けること」については、女性の「よくあてはまる」の割合が男性のそれを8ポイント以上、上回っている。

年齢別では、「ア 女性ということで、同じ勤続年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること」「イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること」「ウ 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対すること」「ク 非嫡出子が結婚に際して不利益を受けること」「コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること」「サ 災害などの緊急時に、日本語に不慣れな外国人への行政の対応がおろそかになること」「シ 在日外国人に地方参政権が認められていないこと」、これらの7項目については、年齢が若くなるにしたがって「よくあてはまる」の割合がおおむね上昇している。また、これら以外の項目でも「よくあてはまる」の割合は、「エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること」を除いて、18-19歳と20歳代のほうが60歳代と70歳以上よりも高くなっている。

問2にあげた事象や行為などは、人権侵害につながるものであったり、人権侵害に当たるとの指摘があるもので、それらを人権侵害に「よくあてはまる」と回答したのが女性で多く、年齢別では18-19歳と20歳代で多いということは、女性と若年層の人権意識の高さを示しているといえる。

[表 2 - 2 人権侵害に該当する事象 (経年比較)]

(%)

		回 答 者 数 ( 人 )	は よ く あ て は ま る	は や ま り あ て は ま る	い も ど ち え ら な と	な て あ ま り あ ら あ	ら あ ま り あ ら あ	あ ま り あ ら あ	不 明 ・ 無 回 答
ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること	2017年	836	31.0	34.6	23.7	4.2	2.0	4.5	
	2022年	694	37.9	35.9	17.4	3.0	1.9	3.9	
イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること	2017年	836	23.2	35.8	28.2	4.8	2.3	5.7	
	2022年	694	28.1	36.0	24.2	4.9	1.7	5.0	
ウ 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対すること	2017年	836	28.8	36.0	23.1	5.0	2.6	4.4	
	2022年	694	31.3	34.4	24.1	4.2	1.4	4.6	
エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること	2017年	836	20.9	36.0	28.1	8.0	2.9	4.1	
	2022年	694	20.5	41.6	24.1	7.2	2.3	4.3	
オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること	2017年	836	37.9	26.7	21.8	5.7	3.9	3.9	
	2022年	694	37.6	28.1	20.0	7.5	2.4	4.3	
カ HIV (エイズウイルス) 感染を理由に、労働者が採用されなかったり、解雇されたりすること	2017年	836	28.9	29.4	27.3	6.0	2.9	5.5	
	2022年	694	31.4	29.1	26.5	5.0	3.0	4.9	
キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること	2017年	836	28.1	23.9	28.5	7.9	6.8	4.8	
	2022年	694	32.3	23.1	27.5	8.2	4.8	4.2	
ク 非嫡出子 (法律上の婚姻関係にない男女の間に生まれた子) が結婚に際して不利益を受けること	2017年	836	32.2	30.4	23.4	5.3	3.2	5.5	
	2022年	694	35.9	29.4	23.5	4.5	2.0	4.8	
ケ 民間企業などで障がいのある人の雇用が進まないこと	2017年	836	22.8	39.6	25.5	4.3	2.9	4.9	
	2022年	694	22.6	42.2	25.6	3.9	1.3	4.3	
コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること	2017年	836	18.4	32.9	34.0	5.1	3.6	6.0	
	2022年	694	22.6	33.7	31.3	6.2	1.4	4.8	

※サ、シは 2022 年から。

前回調査の結果と比較すると、「エ 高齢者の就職が困難であったり、労働条件が低くなること」「オ 結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすること」「ケ 民間企業などで障がいのある人の雇用が進まないこと」は、「よくあてはまる」の割合がほとんど同じであるが、これらを除く 7 項目については「よくあてはまる」の割合が上昇している。なかでも、「ア 女性ということで、同じ勤務年数の男性よりも給与や昇進で低い評価を受けること」「イ 企業の採用や昇進、給与などで、外国人が不利益を受けること」「キ 犯罪被害者が名前や住所などを報道されること」「コ 外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居が拒否されること」では、「よくあてはまる」の割合が前回調査よりも 4 ポイント以上、増加している。

[表2-3 身元調査が人権侵害にあてはまるか否か別同和地区出身者への忌避意識  
(問2-オ×問8-サ)]

(%)

		サ 自分の身内は同和地区出身者と結婚してほしくない						
		総数 (人)	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらともい えない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	不明・無回答
オ 結婚に際して、相手が同和地区出身 者かどうか、身元調査をすること	全体	694	12.1	13.3	38.6	11.4	22.2	2.4
	『あてはまる』	456	12.1	13.2	38.8	11.0	23.9	1.1
	どちらともいえない	139	12.9	17.3	43.9	7.2	15.8	2.9
	『あてはまらない』	69	13.0	8.7	30.4	21.7	24.6	1.4

結婚に際して、相手が同和地区出身者かどうか、身元調査をすることを人権侵害に「よくあてはまる」または「ややあてはまる」と回答した人（以下、『あてはまる』）と、「あまりあてはまらない」または「まったくあてはまらない」と回答した人（以下、『あてはまらない』）が「自分の身内は同和地区出身者とは結婚してほしくない」という意見に対してどう回答したのかをみると、その意見に「そう思う」と回答した割合は、身元調査は人権侵害に『あてはまる』で12.1%、『あてはまらない』で13.0%と、大きな差はみられない。そして、「どちらかといえばそう思う」の回答割合になると、『あてはまる』は13.2%と、『あてはまらない』の8.7%を上回っている。そして、「どちらかといえばそう思わない」の回答割合は、『あてはまる』は11.0%であり、『あてはまらない』の21.7%を大きく下回っている。このように、身元調査を人権侵害であるとみなす人のほうが同和地区出身者との結婚に対する忌避意識がやや強くなっている。

このように、一般論として身元調査は人権侵害であるが、自分の身内に関わることになると、同和地区出身者との結婚は避けたいと考える人が少なくないのである。こうした建前と本音の隔たりをどのようにして小さくするのか、人権啓発の課題は大きいといえる。